

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	日本ファルコム株式会社
【英訳名】	NIHON FALCOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤季洋
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番18号
【電話番号】	042(527)0555
【事務連絡者氏名】	取締役 中野貴司
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目8番18号
【電話番号】	042(527)0555
【事務連絡者氏名】	取締役 中野貴司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期累計期間	第21期 第2四半期累計期間	第20期
会計期間		自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高	(千円)	1,052,660	924,231	2,477,954
経常利益	(千円)	662,854	556,877	1,418,304
四半期(当期)純利益	(千円)	477,574	386,262	1,000,299
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	164,130	164,130	164,130
発行済株式総数	(株)	10,280,000	10,280,000	10,280,000
純資産額	(千円)	7,175,332	8,185,448	7,698,057
総資産額	(千円)	7,440,715	8,684,973	8,291,815
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	46.46	37.58	97.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			20
自己資本比率	(%)	96.4	94.2	92.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	169,428	910,722	102,490
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,678	3,331	52,737
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	122,605	204,480	122,768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,845,544	7,877,625	7,174,716

回次		第20期 第2四半期会計期間	第21期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.03	23.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点では大きな影響はありませんが、引き続き状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当第2四半期累計期間の製品部門におきましては、日本ファルコム創立40周年記念タイトル「英雄伝説 黎（くる）の軌跡」のほか、「英雄伝説 閃（せん）の軌跡」シリーズを販売しました。

また、2022年2月にはPlayStation4向けゲームソフト「イース & スーパープライスセット」や「イース -Monstrum NOX-（モンスターム・ノクス）スーパープライス」を、2022年3月には音楽アルバム「英雄伝説 黎の軌跡 オリジナルサウンドトラック」を発売しました。

Nintendo Switch自社参入タイトル第一弾「那由多（なゆた）の軌跡 アド・アストラ」を2022年5月に、PlayStation4向け「英雄伝説 閃の軌跡 ~ & 創の軌跡 コンプリートBOX」及びPlayStation5向けゲームソフト「英雄伝説 黎の軌跡」を2022年7月に発売いたします。

なお、「軌跡」シリーズ最新作、PlayStation4及びPlayStation5向けゲームソフト「英雄伝説 黎の軌跡 - CRIMSON SiN（クリムゾン・シン）-」につきましては鋭意制作中です。

その結果、製品部門の当第2四半期累計期間の売上高は100百万円（前年同四半期は76百万円）となりました。

ライセンス部門におきましては、PlayStation4向けに「那由多の軌跡：改」「英雄伝説 黎の軌跡」繁体字中国語版及び韓国語版、Nintendo Switch向け「イース -Monstrum NOX-」「英雄伝説 閃の軌跡」「英雄伝説 閃の軌跡 -THE END OF SAGA-」の繁体字中国語版及び韓国語版を発売し、Steam向けには「イース -Monstrum NOX-」「英雄伝説 零（ぜろ）の軌跡：改」「英雄伝説 碧（あお）の軌跡：改」「英雄伝説 閃の軌跡 -THE END OF SAGA-」の繁体字中国語版及び韓国語版と「那由多の軌跡：改」日本語版を発売しました。

また、スマートフォン用アプリ「イース6 Online~ナピシュテムの匣（はこ）~」やオンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」、旧タイトルのPCゲーム英語版ダウンロード販売のほか、「イース -Lacrimosa of DANA-」「イース -Monstrum NOX-」「英雄伝説 閃の軌跡」「英雄伝説 閃の軌跡 -THE END OF SAGA-」「東京ザナドゥeX+（エクスプラス）」の英語版なども引き続き展開しております。

なお、PlayStation5向け「イース -Lacrimosa of DANA-」英仏語版、Nintendo Switch向け「那由多の軌跡 アド・アストラ」繁体字中国語版、Steam向け「那由多の軌跡：改」繁体字中国語版及び韓国語版、PlayStation4、Nintendo Switch、PC・Steam向けに「英雄伝説 零の軌跡：改」「英雄伝説 碧の軌跡：改」「英雄伝説 創の軌跡」「那由多の軌跡：改」のそれぞれ英語版を展開する予定です。

その結果、ライセンス部門の当第2四半期累計期間の売上高は824百万円（前年同四半期は976百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は924百万円（前年同四半期は1,052百万円）、営業利益は531百万円（前年同四半期は653百万円）、経常利益は556万円（前年同四半期は662百万円）、四半期純利益は386百万円（前年同四半期は477百万円）となりました。

## (2) 財務状態の分析

### (総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が702百万円増加したことに対し、売掛金が282百万円減少したことにより8,684百万円（前事業年度末比4.7%増）となりました。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、主に買掛金が144百万円減少したことに対し、未払法人税等が88百万円増加したことにより499百万円（前事業年度末比15.9%減）となりました。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払い205百万円があったことに対し、四半期純利益を386百万円計上したことにより8,185百万円（前事業年度末比6.3%増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して702百万円増加し、7,877百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は910百万円（前年同期は169百万円の減少）となりました。これは主として、売上債権の減少が764百万円、仕入債務の減少が144百万円、未払消費税等の減少が37百万円、税引前四半期純利益の計上が556百万円あったものの、法人税等の支払額が198百万円あったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3百万円（前年同期は4百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3百万円あったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は204百万円（前年同期は122百万円の減少）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、215百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,800,000
計	34,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,280,000	10,280,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	10,280,000	10,280,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日		10,280,000		164,130		319,363

## (5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社日本ファルコムホールディングス	東京都立川市曙町 2 - 8 - 18	4,160,000	40.46
加藤正幸	東京都日野市	1,150,000	11.18
加藤圭	東京都日野市	498,900	4.85
加藤翔	東京都日野市	495,000	4.81
五味大輔	長野県松本市	470,000	4.57
KOREA SECURITIES DEPOSITORY - SAMSUNG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO- GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	419,500	4.08
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券 株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 - 13 - 1)	233,200	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区 2 - 15 - 1)	187,400	1.82
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理 人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3)	167,100	1.62
石川三恵子	神奈川県相模原市南区	147,500	1.43
計		7,928,600	77.12

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,276,200	102,762	
単元未満株式	3,600		
発行済株式総数	10,280,000		
総株主の議決権		102,762	

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファルコム株式会社	東京都立川市曙町 2 - 8 - 18	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記のほか、単元未満自己株式49株を所有しております。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,174,716	7,877,625
売掛金	828,838	546,167
製品	1,297	1,957
原材料	1,507	1,444
その他	15,794	14,422
流動資産合計	8,022,154	8,441,617
固定資産		
有形固定資産	66,524	65,841
無形固定資産	973	947
投資その他の資産	202,163	176,566
固定資産合計	269,661	243,355
資産合計	8,291,815	8,684,973
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,714	18,321
未払法人税等	205,231	293,688
賞与引当金	27,750	11,250
その他	198,062	176,265
流動負債合計	593,758	499,525
負債合計	593,758	499,525
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	7,214,865	7,702,255
自己株式	300	300
株主資本合計	7,698,057	8,185,448
純資産合計	7,698,057	8,185,448
負債純資産合計	8,291,815	8,684,973



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,052,660	924,231
売上原価	18,335	37,934
売上総利益	1,034,324	886,297
販売費及び一般管理費	380,864	355,206
営業利益	653,459	531,090
営業外収益		
受取利息	34	37
受取配当金	1,452	-
為替差益	7,246	24,966
未払配当金除斥益	661	782
営業外収益合計	9,394	25,786
経常利益	662,854	556,877
特別損失		
固定資産除却損	169	-
特別損失合計	169	-
税引前四半期純利益	662,685	556,877
法人税、住民税及び事業税	149,240	283,577
法人税等調整額	35,869	112,962
法人税等合計	185,110	170,614
四半期純利益	477,574	386,262

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	662,685	556,877
減価償却費	3,647	4,040
賞与引当金の増減額(は減少)	16,500	16,500
受取利息及び受取配当金	1,486	37
固定資産除却損	169	-
売上債権の増減額(は増加)	57,979	764,302
棚卸資産の増減額(は増加)	1,288	597
その他の資産の増減額(は増加)	11,731	4,563
仕入債務の増減額(は減少)	119,123	144,392
未払金の増減額(は減少)	11,205	23,812
未払消費税等の増減額(は減少)	91,618	37,427
その他の負債の増減額(は減少)	7,397	1,877
小計	350,747	1,108,894
利息及び配当金の受取額	1,486	37
法人税等の支払額	521,662	198,209
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>169,428</b>	<b>910,722</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,423	3,331
無形固定資産の取得による支出	254	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,678</b>	<b>3,331</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	122,605	204,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122,605</b>	<b>204,480</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,712	702,909
現金及び現金同等物の期首残高	7,142,256	7,174,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,845,544	7,877,625

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ライセンスの供与に係る一部の取引については、契約に基づく入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務の充足時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が164,614千円、営業利益が164,614千円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ154,994千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は306,723千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	229,941千円	215,208千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	6,845,544千円	7,877,625千円
現金及び現金同等物	6,845,544千円	7,877,625千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	123,357	12	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	205,595	20	2021年9月30日	2021年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		
	製品	ライセンス	合計
日本	100,204	339,874	440,078
アジア		116,810	116,810
北米・欧州		367,342	367,342
顧客との契約から生じる収益	100,204	824,027	924,231
その他の収益			
外部顧客への売上高	100,204	824,027	924,231

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円46銭	37円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	477,574	386,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	477,574	386,262
普通株式の期中平均株式数(株)	10,279,751	10,279,751

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

日本ファルコム株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 聡

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。